



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 日本出版貿易株式会社  
コード番号 8072 URL <https://www.jptco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 綾森 豊彦

問合せ先責任者 (役職名) 事業管理部総務部長 (氏名) 木村 樹

TEL 03-3292-3751

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,909	1.6	431	8.3	458	1.2	248	163.7
2022年3月期	10,736	13.1	397	61.9	453	92.9	94	40.0

(注) 包括利益 2023年3月期 318百万円 (123.5%) 2022年3月期 142百万円 (12.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	356.34		12.5	6.4	4.0
2022年3月期	135.14		5.3	6.7	3.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	7,193	2,134	29.7	3,060.77
2022年3月期	7,093	1,837	25.9	2,634.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,134百万円 2022年3月期 1,837百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32	68	182	931
2022年3月期	437	122	247	818

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				30.00	30.00	20	22.2	1.2
2023年3月期				30.00	30.00	20	8.4	1.1
2024年3月期(予想)				30.00	30.00			

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	10.7	70	47.6	65	66.7	45	62.1	64.53
通期	10,500	3.7	300	30.4	290	36.8	200	19.5	286.78

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	700,000 株	2022年3月期	700,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	2,603 株	2022年3月期	2,603 株
期中平均株式数	2023年3月期	697,397 株	2022年3月期	697,397 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,203	1.6	327	8.0	377	6.2	203	373.6
2022年3月期	10,371	13.4	356	56.4	402	80.2	42	72.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	291.97	
2022年3月期	61.65	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,950	1,890	27.2	2,710.43
2022年3月期	6,942	1,708	24.6	2,449.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 1,890百万円 2022年3月期 1,708百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. 個別財務諸表及び主な注記	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(会計方針の変更)	29
5. その他	29
(1) 役員の異動	29
(2) その他	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウィズコロナの下で行動制限が緩和された結果、個人消費や雇用情勢は持ち直しているものの、消費者物価は上昇を続けており、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクがあるほか、ウクライナ情勢の先行きが極めて不透明であることから、本格的な景気の回復にはしばらく時間を要するものと思われまます。

当社グループにおける出版物・雑貨等の輸出事業は、音楽ソフトが前年並みの売上を維持、文具・雑貨類は既存の顧客に加え新規開拓もできたことから売上伸長、北米を中心とする図書館向け学術書の受注も増加しましたが、海賊版の影響で日本語学習書販売が失速し、微増収に留まりました。また、洋書・メディアの輸入事業は、英語学習書が前年並みを維持、日本語学習書は行動制限の緩和により留学生が増加していることに伴い好調に推移、K-POPは旧譜がやや不調であったものの新譜の好調が補い売上増となりましたが、洋楽の不振が深刻で減収となりました。加えて、海外子会社は、海賊版の影響で日本語学習書販売は不振でありましたが、文具に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから売上増、玩具類も既存顧客向けの受注が好調に推移し、マイルストーンとしている連結売上100億円を今年度も超えることができました。

利益面では、本社建替に伴う不動産収入の減少、賃借料の急増、待遇改善を目的とした給与、賞与の引き上げに伴う人件費増などにより経費が増加しましたが、原価率の低い商品群の比率が相対的に高まったことに加え、原価率の高い商品群の一部に対し原価低減の施策を講じたことから売上総利益率が向上し、売上総利益額の増加が経費の増加を上回ったことから、営業利益は増益となりました。

営業外損益に大きく影響を与える為替につきましては、前連結会計年度が3千6百万円の為替差益であったのに対し、当連結会計年度は下半期に若干円高に進んだことから、2千9百万円の為替差益の計上、営業外損益においてはマイナス要因となり、経常利益を押し下げました。

また、本社建替に伴う移転費用等を特別損失として計上しましたが、前年の本社建替に伴う諸費用等に比べ少額となったため、当期純利益は増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高109億9百万円（前連結会計年度比1.6%増）、営業利益4億3千1百万円（前連結会計年度比8.3%増）、経常利益4億5千8百万円（前連結会計年度比1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億4千8百万円（前連結会計年度比163.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物・雑貨輸出事業)

音楽ソフトにつきましては、北米向けにはやや受注減となったものの、東アジア、ヨーロッパ向けには受注増となり、全体としては前年並みの売上となりました。文具、雑貨はメーカーとのタイアップが深化しつつあり、既存顧客に加え、新規顧客の開発も進みました。北米を中心とする大学図書館からの細かい要望に応じて受注増となったものの、海賊版の影響を受け日本語学習書販売が失速し、微増収に留まりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの原価率改善に取り組み原価率は改善、経費は移転に伴う賃借料の急増、移転に伴う設備投資費用の増加、給与・賞与引き上げに伴う人件費増などの要因により増加したものの、増収に加え、原価率改善の効果も寄与し、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は22億1千5百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は1億7千2百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

#### (洋書事業)

新学期に向けた英語学習書販売につきましては、オンライン授業から対面授業に戻りつつあるものの、英語学習書を利用する授業の減少に歯止めはかかっていない印象で、足踏み状態が続いております。ただ、入国規制が緩和されてきているため、留学生向けの日本語学習書の受注は大きく回復いたしました。代理店を務める科学誌の売上減少に歯止めがかからないマイナス要因もありましたが、メディア事業から移管した売上が大きく寄与、オンライン英会話の生徒数拡大なども貢献し、増収となりました。

利益面では、原価率の高い販売チャネルの相対的なシェアが高まった結果、原価率は悪化したものの売上総利益額は増加、経費は移転に伴う賃借料の急増、移転に伴う設備投資費用の増加、給与・賞与引き上げに伴う人件費増などの要因により増加したものの、増収の効果が大きく、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は33億2千3百万円（前連結会計年度比36.2%増）、営業利益は8千3百万円（前連結会計年度比116.5%増）となりました。

#### (メディア事業)

主力商材である輸入CDにつきましては、K-POPが旧譜の受注が低迷したものの、新譜の受注が好調に推移しK-

POP全体としては売上増となりましたが、洋楽の新譜発売が激減しており受注も極めて不振に終わりました。代理店商品の受注は好調、ワゴンセールを中心とした催事事業も堅調でありましたが、売上の一部を洋書事業に移管した影響も大きく、減収となりました。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は移転に伴う賃借料の急増、移転に伴う設備投資費用の増加、給与・賞与引き上げに伴う人件費増などの要因がある中、売上移管に伴う費用の移転、人員の適正配置などで削減を図ったものの、減収の影響は大きく営業利益は減少いたしました。

その結果、当部門の売上高は40億4千6百万円（前連結会計年度比20.3%減）、営業利益は1億6千2百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

#### （海外子会社事業）

海賊版の影響で日本語学習書販売は不振でありましたが、文具に関しては既存顧客からの受注は堅調に推移し新規顧客の開発も進んだことから売上増、玩具類も既存顧客向けの受注が好調に推移しました。利益の貢献度が低かったハワイの小売店を昨年8月に閉店、この閉店により海外子会社で小売店を運営しているところはなくなりました。今後は卸売事業に経営資源を集中してまいります。

利益面では、原価率は前年並みを維持、経費は給与・賞与引き上げ及び営業力強化を目的とした人員増により人件費が増加、売上増に比例した変動費の増加などの要因もありましたが、増収の効果に加えて円安効果も重なり、営業利益は増加いたしました。

その結果、当部門の売上高は12億9千3百万円（前連結会計年度比36.3%増）、営業利益は9千7百万円（前連結会計年度比77.9%増）となりました。

#### （不動産賃貸事業）

本社でのテナント事業は、建替えに向けてテナントの退出が相次いでおり、減収、減益となっております。なお、12月をもってすべてのテナントの退出が完了いたしました。1月より解体工事に入りました。

その結果、当部門の売上高は3千万円（前連結会計年度比58.3%減）、営業利益は4百万円（前連結会計年度比89.8%減）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### 〔資産、負債及び純資産の状況〕

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円増加し71億9千3百万円となりました。

これは主に流動資産で現金及び預金が1億1千3百万円、固定資産でリース資産が1億3千6百万円増加した一方、前渡金が5千万円、商品が6千1百万円減少したことが要因です。

当連結会計年度の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少し、50億5千9百万円となりました。

これは主に流動負債で支払手形及び買掛金が3億3千2百万円、未払法人税等が7千5百万円、返金負債が4千1百万円減少した一方、長期借入金が2億3千3百万円増加したことが要因です。資金の安定化を図るため借入金が増加しております。

当連結会計年度の純資産合計は21億3千4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億9千7百万円増加しております。

親会社株主に帰属する当四半期純利益の計上により利益剰余金が2億4千8百万円増加した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が2千万円減少しております。

以上の結果、自己資本比率は29.7%（前連結会計年度末は25.9%）となり3.8ポイント増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は1千1千3百万円増加（前連結会計年度は7千8百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は3千2百万円（前連結会計年度は4億3千7百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益3億6千4百万円を計上し、前渡金が5千万円、棚卸資産が9千9百万円それぞれ減少し、仕入債務が3億6千万円減少したことに加え法人税等の支払い1億7千1百万円を行ったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は6千8百万円（前連結会計年度は1億2千2百万円の資金の減少）となりました。

これは主に有形固定資産の取得に6千3百万円、無形固定資産の取得に2百万円それぞれ支出したことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は1億8千2百万円（前連結会計年度は2億4千7百万円の資金の減少）となりました。

これは主に資金の安定化を図るため長期借入2億4千4百万円（純増）を行ったこと及びリース債務の返済4千1百万円を行ったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	26.4	26.5	25.9	29.7
時価ベース自己資本比率 (%)	16.18	15.84	13.99	13.78	18.19
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	774.22	486.26	—	206.38	—
インタレストカバレッジレシオ (倍)	23.06	32.48	—	71.14	—

(注) 1. 自己資本比率＝自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー/利払い

5. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

6. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

7. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

8. 2021年3月期及び2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)とインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため算出しておりません。

## (4) 今後の見通し

次期の見通しといたしましては、新型コロナウイルス5類移行が決定したことから、経済活動が活発化することが期待されますが、消費者物価は上昇が続いており消費者マインドの動向には注視が必要なものと思われま。また、ロシアによるウクライナ侵攻は長期化しており、エネルギー資源の高騰やサプライチェーンの混乱も当面続くことが予想されます。当社においても、輸送費、梱包資材費、業務委託費用、光熱費等、経費の増加が見込まれることから、販売価格への転嫁を検討してまいります。

出版物・雑貨輸出事業につきましては、音楽ソフト輸出の更なる拡大を目指し、商品情報提供の質の向上による既存顧客からの受注増、アナログレコードの拡売、新規顧客の開拓、オリジナルレコードの開発などに努めてまいります。また、文具・雑貨類は、参加を再開した海外展示会を通じて獲得できた新規顧客への取り組みを強化することで増売につなげてまいります。取扱高の増加に伴い、物流の効率化も必要になることから受発注システムの改善にも取り組んでまいります。

洋書事業につきましては、入国規制の緩和措置が取られる中で留学生の入国も増加しており日本語学習書の売上は回復しておりますが、さらに中国からの留学生の増加が期待されます。一方で英語学習書はオンライン授業の拡大による需要の減退が懸念されますが、新規顧客の獲得に努め売上の維持を図ります。また、オンライン授業が広がりを見せている現況を踏まえ、オンライン英会話の生徒数の拡大にも注力いたします。オンラインミーティングやテレワークが増え、時間・空間に制約のない営業活動にも慣れてまいりましたので、より一層効率的な営業活動を目指してまいります。

メディア事業につきましては、好調が続いているK-POPはBTSの活動休止が発表された後も新しいグループが続いており、引き続き高水準の受注が見込まれます。代理店商品はメーカーとのタイアップを強化し、SNS等を通じたプロモーションを行うことで認知度を上げてまいります。ただ、有力取引先の政策変更により減収が見込まれることから、K-POPをCDだけに止めるのではなく、周辺商材群への取り組みを強化し、収益確保に努めてまいります。オリジナリティが高く利益率の高いプライベート商品の開発も継続いたします。

海外子会社につきましては、文具・雑貨類の拡販に注力いたします。前年、不調に終わった日本語学習書に関しては海賊版対策に取り組み、売上の回復を目指します。海外子会社の施策は本社と連動することが多いことから連携強化を図ります。また、現地での利点を生かし、有力顧客との関係強化や新規開発に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、建替えに伴う倉庫及び事務所の移転による賃借料、移転に伴う設備投資費用は未一巡であることから引き続き経費が大きく増加いたします。一方で建替えにより不動産収入が消失いたします。建替えが終了し、高収入の不動産物件が竣工するまで収益が損なわれる期間がありますが、将来安定した不動産収入を得るために不可欠なことと判断をしております。

上記のメディア事業の減収と経費の増加を踏まえ、次期の連結業績は、売上高105億円、営業利益3億円、経常利益2億9千万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、更に企業体質の強化のため長期的な視野に立って安定的な経営基盤を確保するための内部留保を勘案して方針を決定しております。当期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当を予定しております。次期につきましては、1株当たり年間30円(普通配当30円)の配当をさせていただく予定です。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	819,885	933,056
電子記録債権	4,171	—
売掛金	3,037,799	3,050,370
商品及び製品	1,413,178	1,351,489
貯蔵品	51	30
前渡金	228,366	178,228
返品資産	318,395	280,183
その他	85,029	88,250
貸倒引当金	△1,628	△1,252
流動資産合計	5,905,249	5,880,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	570,187	55,133
減価償却累計額	△557,683	△10,925
建物(純額)	12,503	44,208
車両運搬具	17,526	20,141
減価償却累計額	△16,848	△15,223
車両運搬具(純額)	677	4,917
リース資産	69,989	193,035
減価償却累計額	△61,227	△48,220
リース資産(純額)	8,762	144,814
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
その他	90,532	29,252
減価償却累計額	△85,376	△12,399
その他(純額)	5,155	16,853
有形固定資産合計	740,898	924,593
無形固定資産		
その他	30,641	23,049
無形固定資産合計	30,641	23,049
投資その他の資産		
投資有価証券	128,512	122,508
繰延税金資産	202,291	156,004
退職給付に係る資産	7,980	12,183
その他	83,707	81,462
貸倒引当金	△6,185	△6,185
投資その他の資産合計	416,305	365,973
固定資産合計	1,187,845	1,313,616
資産合計	7,093,094	7,193,973



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,593,225	2,261,205
短期借入金	859,204	870,149
リース債務	7,488	39,774
未払法人税等	93,139	17,792
契約負債	347,332	316,362
未払金	421,107	372,128
賞与引当金	36,612	38,319
返金負債	378,647	336,906
資産除去債務	18,491	—
その他	31,894	29,607
流動負債合計	4,787,144	4,282,245
固定負債		
長期借入金	75,449	308,700
リース債務	2,897	111,878
退職給付に係る負債	163,873	144,228
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	38,690	24,342
固定負債合計	468,910	777,149
負債合計	5,256,054	5,059,394
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金	195,789	195,789
利益剰余金	774,969	1,002,559
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,394,587	1,622,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,925	10,995
土地再評価差額金	425,975	425,975
為替換算調整勘定	△6,633	48,127
退職給付に係る調整累計額	11,185	27,302
その他の包括利益累計額合計	442,452	512,400
純資産合計	1,837,040	2,134,578
負債純資産合計	7,093,094	7,193,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,736,162	10,909,090
売上原価	8,954,712	8,954,416
売上総利益	1,781,449	1,954,674
販売費及び一般管理費		
販売手数料	120	120
広告宣伝費	21,614	17,351
役員報酬	74,161	78,986
給与	575,374	623,049
賞与引当金繰入額	36,180	38,169
退職給付費用	24,853	18,840
厚生費	120,390	129,780
不動産管理費	37,147	28,149
租税公課	37,524	34,354
減価償却費	35,478	35,712
発送費	77,841	73,431
荷造包装費	86,269	84,649
その他	256,625	361,044
販売費及び一般管理費合計	1,383,583	1,523,639
営業利益	397,866	431,034
営業外収益		
受取利息	0	22
受取配当金	2,537	2,117
貸倒引当金戻入額	706	376
為替差益	36,185	29,275
補助金収入	19,431	—
その他	4,057	7,228
営業外収益合計	62,919	39,019
営業外費用		
支払利息	6,556	8,657
その他	889	2,441
営業外費用合計	7,445	11,098
経常利益	453,340	458,955
特別利益		
固定資産売却益	—	23
投資有価証券売却益	0	18
資産除去債務戻入益	—	16,655
特別利益合計	0	16,696
特別損失		
投資有価証券評価損	6	4
固定資産除却損	9,733	1,270
移転費用	22,251	105,031
減損損失	301,087	—
関係会社株式評価損	—	4,621
特別損失合計	333,079	110,926
税金等調整前当期純利益	120,261	364,725
法人税、住民税及び事業税	134,247	75,330
法人税等調整額	△108,233	40,883
法人税等合計	26,013	116,213
当期純利益	94,247	248,511
親会社株主に帰属する当期純利益	94,247	248,511

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	94,247	248,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,490	△929
為替換算調整勘定	37,715	54,761
退職給付に係る調整額	13,014	16,116
その他の包括利益合計	48,238	69,948
包括利益	142,486	318,459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,486	318,459
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	707,747	△6,171	1,327,365
会計方針の変更による累積的影響額			△6,103		△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	701,643	△6,171	1,321,261
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			94,247		94,247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	73,325	—	73,325
当期末残高	430,000	195,789	774,969	△6,171	1,394,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,721,579
会計方針の変更による累積的影響額						△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,415	425,975	△44,348	△1,828	394,213	1,715,475
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						94,247
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,490	—	37,715	13,014	48,238	48,238
当期変動額合計	△2,490	—	37,715	13,014	48,238	121,564
当期末残高	11,925	425,975	△6,633	11,185	442,452	1,837,040

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	430,000	195,789	774,969	△6,171	1,394,587
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	774,969	△6,171	1,394,587
当期変動額					
剰余金の配当			△20,921		△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益			248,511		248,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	227,589	—	227,589
当期末残高	430,000	195,789	1,002,559	△6,171	1,622,177

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	11,925	425,975	△6,633	11,185	442,452	1,837,040
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,925	425,975	△6,633	11,185	442,452	1,837,040
当期変動額						
剰余金の配当						△20,921
親会社株主に帰属する当期純利益						248,511
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△929		54,761	16,116	69,948	69,948
当期変動額合計	△929	—	54,761	16,116	69,948	297,537
当期末残高	10,995	425,975	48,127	27,302	512,400	2,134,578

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	120,261	364,725
減価償却費	39,351	51,741
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,171	△23,847
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△50,672	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	6	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,708	1,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△706	△378
受取利息及び受取配当金	△2,538	△2,139
支払利息	6,556	8,657
為替差損益 (△は益)	1,174	1,055
移転費用	—	105,031
資産除去債務戻入益	—	△16,655
固定資産売却損益 (△は益)	—	△23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△18
減損損失	42,929	—
関係会社株式評価損	—	4,621
固定資産除却損	9,733	1,270
売上債権の増減額 (△は増加)	10,961	484
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△15,063	99,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	91,987	△360,958
前渡金の増減額 (△は増加)	7,377	50,137
未払金の増減額 (△は減少)	238,536	△50,356
前受金の増減額 (△は減少)	7,107	△31,525
その他	52,737	46,729
小計	556,277	249,813
利息及び配当金の受取額	2,538	2,139
利息の支払額	△6,436	△8,670
移転費用の支払額	—	△105,031
法人税等の支払額	△115,379	△171,215
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,000	△32,964
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金への払込による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△49,246	△63,175
無形固定資産の取得による支出	△12,783	△2,849
有形固定資産の売却による収入	—	23
投資有価証券の取得による支出	△754	△662
投資有価証券の売却による収入	5	49
投資有価証券の分配による収入	268	670
敷金及び保証金の差入による支出	△60,439	—
その他	—	△2,349
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,952	△68,295
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,260,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,360,000	△1,600,000
長期借入れによる収入	—	384,600
長期借入金の返済による支出	△115,604	△140,404
リース債務の返済による支出	△10,246	△41,213
配当金の支払額	△21,181	△20,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	△247,032	182,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,420	32,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	78,435	113,028
現金及び現金同等物の期首残高	740,533	818,968
現金及び現金同等物の期末残高	818,968	931,997

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1 連結の範囲に関する事項

（イ）連結子会社 3社

連結子会社名

JPT AMERICA, INC.

JPT EUROPE LTD.

HAKUBUNDO, INC.

（ロ）非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 JPT FRANCE S. A. R. L.

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2 持分法の適用に関する事項

（イ）持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

（ロ）持分法を適用していない非連結子会社（JPT FRANCE S. A. R. L.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

（イ）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産…主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法）

② 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

（ロ）重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～50年

但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法

但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の引当額として当連結会計年度に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 出版物・雑貨輸出事業

出版物・雑貨輸出事業については、主に出版物、雑貨及び音楽ソフトを販売しております。このような輸出版売については貨物に対する支配が船積時点で買手に移転する場合には船積基準により収益を認識しております。また、仕向地持込渡条件の取引については着荷基準で収益を認識しております。

② 洋書事業・メディア事業

洋書事業及びメディア事業については、主に出版物、音楽ソフト及び雑貨を販売しております。これらの商品の国内販売については、出荷時から商品の支配が顧客に移転される時までの期間が短期間であることから、出荷時に収益を認識しております。また、一部の取引について、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業における賃貸収益については、不動産賃貸契約等の基づき、その貸付期間に対応して収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。



## （会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

## （連結貸借対照表関係）

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	4,931千円	310千円

## ※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物	2,659千円	－千円
土地	667,900	667,900
投資有価証券	50,203	48,539
計	720,763	716,439

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	700,000千円	700,000千円
1年内返済予定の長期借入金	75,004	54,149
長期借入金	66,649	97,100
計	841,653	851,249

※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

（連結損益計算書関係）

※1 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
197千円	227千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具 ー千円	車両運搬具 23千円
計 ー	計 23

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物 6,286千円	建物 ー千円
リース資産 ー	リース資産 940
その他 3,446	その他 329
計 9,733	計 1,270

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都千代田区	本社事業所	建物及びその他

当連結会計年度において、301,087千円の減損損失を計上いたしました。本社老朽化に伴い、建替工事の実施を決定したことによるものであります。上記資産について、建物の解体撤去、移転を意思決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しました。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2021年3月31日	2021年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	700,000	—	—	700,000
合計	700,000	—	—	700,000
自己株式				
普通株式	2,603	—	—	2,603
合計	2,603	—	—	2,603

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,921	30	2022年3月31日	2022年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	20,921	利益剰余金	30	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	819,885千円	933,056千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△917	△1,058
現金及び現金同等物	818,968	931,997

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び在外子会社4社（うち連結子会社3社）等により構成され、出版物、雑貨、文具、コンパクトディスク等の販売を主たる業務としております。主に商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、当社及び所管する在外子会社を通じて、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成された「出版物・雑貨輸出事業」、「洋書事業」、「メディア事業」及び「不動産賃貸事業」、連結子会社3社を基礎として構成された「海外子会社事業」の5つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「メディア事業」に含めていたEC関連の洋書売上を「洋書事業」に含めることにいたしました。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「メディア事業」の売上高は7億5千2百万円減少、セグメント利益は1千6百万円減少し、「洋書事業」の売上高は7億5千2百万円増加、セグメント利益は1千6百万円増加しております。

また、当連結会計年度より、従来「その他」の区分に含まれていた「海外子会社事業」について量的重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度の比較情報として開示した前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	海外子会社 事業			
売上高								
外部顧 客への 売上高	2,195,426	2,440,896	5,077,788	72,667	949,382	10,736,162	—	10,736,162
セグメ ント間 の内部 売上高 又は振 替高	585,073	—	—	—	2,323	587,397	△587,397	—
計	2,780,500	2,440,896	5,077,788	72,667	951,706	11,323,559	△587,397	10,736,162
セグメン ト利益又 は損失 (△)	143,819	38,764	219,685	41,654	54,941	498,865	△100,998	397,866
セグメン ト資産	708,788	2,937,017	1,649,943	378,535	682,532	6,356,816	736,277	7,093,094
セグメン ト負債	516,954	2,464,916	1,080,747	102,048	274,512	4,439,178	816,875	5,256,054
その他の 項目								
減価償却 費	4,994	2,855	1,546	3,577	8,152	21,126	17,928	39,055
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	4,697	—	—	—	3,097	7,794	10,066	17,860

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	出版物・雑 貨輸出事業	洋書事業	メディア事 業	不動産賃 貸事業	海外子会社 事業			
売上高								
外部顧 客への 売上高	2,215,030	3,323,844	4,046,066	30,267	1,293,881	10,909,090	—	10,909,090
セグメン ト間の 内部 売上高 又は振 替高	588,215	—	—	—	3,441	591,656	△591,656	—
計	2,803,245	3,323,844	4,046,066	30,267	1,297,322	11,500,746	△591,656	10,909,090
セグメン ト利益又 は損失 (△)	172,922	83,927	162,213	4,245	97,768	521,076	△90,042	431,034
セグメン ト資産	534,553	3,311,081	1,312,557	0	800,412	5,958,604	1,235,368	7,193,973
セグメン ト負債	491,944	2,856,375	535,319	668	277,992	4,162,301	897,093	5,059,394
その他の 項目								
減価償却 費	4,095	907	1,079	2,513	6,411	15,007	23,218	38,226
有形固定 資産及び 無形固定 資産の増 加額	2,110	499	240	—	75,257	78,106	149,733	227,839

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)  
(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,323,559	11,500,746
セグメント間取引消去	△587,397	△591,656
連結財務諸表の売上高	10,736,162	10,909,090

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	498,865	521,076
セグメント間取引消去	△13,221	5,498
全社費用	△87,776	△95,540
連結財務諸表の営業利益	397,866	431,034

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,356,816	5,958,604
全社資産等	736,277	1,235,368
連結財務諸表の資産合計	7,093,094	7,193,973

(単位: 千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,439,178	4,162,301
全社負債等	816,875	897,093
連結財務諸表の負債合計	5,256,054	5,059,394

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	21,126	15,007	17,928	23,218	39,055	38,226
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,794	78,106	10,066	149,733	17,860	227,839



## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,634円13銭	3,060円77銭
1株当たり当期純利益金額	135円14銭	356円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	94,247	248,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	94,247	248,511
期中平均株式数 (千株)	697	697

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,337	662,343
電子記録債権	4,171	—
売掛金	3,144,008	3,107,793
商品及び製品	1,176,083	1,148,651
貯蔵品	51	30
前渡金	228,366	178,228
返品資産	318,395	280,183
前払費用	6,805	14,903
その他の流動資産	55,864	45,391
貸倒引当金	△1,706	△1,339
流動資産合計	5,510,377	5,436,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,532	37,002
車両運搬具	0	—
工具、器具及び備品	2,225	14,959
リース資産	8,762	92,889
土地	667,900	667,900
建設仮勘定	45,900	45,900
有形固定資産合計	731,321	858,651
無形固定資産		
ソフトウェア	28,867	22,706
リース資産	1,773	342
無形固定資産合計	30,641	23,049
投資その他の資産		
投資有価証券	121,134	119,751
関係会社株式	273,413	268,792
出資金	510	510
長期貸付金	0	0
長期前払費用	293	493
前払年金費用	7,980	12,183
繰延税金資産	194,753	163,836
長期未収入金	13,389	0
その他の投資	78,637	72,996
貸倒引当金	△19,575	△6,185
投資その他の資産合計	670,538	632,378
固定資産合計	1,432,500	1,514,078
資産合計	6,942,877	6,950,265

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,571,229	2,305,591
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	109,204	120,149
リース債務	7,488	16,580
未払金	414,881	359,935
未払費用	19,747	20,918
未払法人税等	93,139	10,684
契約負債	341,669	309,557
預り金	4,906	5,506
賞与引当金	36,612	38,319
返金負債	376,259	334,111
資産除去債務	18,491	—
その他の流動負債	6,215	1,753
流動負債合計	4,749,845	4,273,107
固定負債		
長期借入金	75,449	308,700
長期預り金	22,930	8,628
リース債務	2,897	82,722
退職給付引当金	179,996	183,580
再評価に係る繰延税金負債	187,998	187,998
その他	15,280	15,280
固定負債合計	484,553	786,910
負債合計	5,234,398	5,060,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	195,789	195,789
資本剰余金合計	195,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	641,750	824,448
利益剰余金合計	650,960	833,658
自己株式	△6,171	△6,171
株主資本合計	1,270,578	1,453,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,925	10,995
土地再評価差額金	425,975	425,975
評価・換算差額等合計	437,900	436,970
純資産合計	1,708,478	1,890,247
負債純資産合計	6,942,877	6,950,265

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品売上高	10,299,185	10,173,156
不動産賃貸収入	72,667	30,267
売上高合計	10,371,853	10,203,424
売上原価		
商品売上原価	8,867,316	8,673,144
不動産賃貸原価	29,501	23,792
売上原価合計	8,896,818	8,696,936
売上総利益	1,475,035	1,506,488
販売費及び一般管理費	1,118,888	1,178,720
営業利益	356,146	327,767
営業外収益		
受取利息	17	0
受取配当金	10,003	11,861
貸倒引当金戻入額	2,399	13,756
為替差益	37,835	30,509
その他の営業外収益	3,218	3,903
営業外収益合計	53,474	60,031
営業外費用		
支払利息	6,543	8,657
その他の営業外費用	850	1,895
営業外費用合計	7,393	10,553
経常利益	402,227	377,246
特別利益		
投資有価証券売却益	0	18
資産除去債務戻入益	—	16,655
固定資産売却益	—	23
特別利益合計	0	16,696
特別損失		
投資有価証券評価損	6	4
子会社株式評価損	15,135	4,621
移転費用	22,251	105,031
減損損失	301,087	—
固定資産除却損	—	1,030
特別損失合計	338,481	110,686
税引前当期純利益	63,745	283,256
法人税、住民税及び事業税	123,714	48,308
法人税等調整額	△102,963	31,327
法人税等合計	20,751	79,636
当期純利益	42,994	203,619

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	625,781	634,991	△6,171	1,254,609
会計方針の変更による累積的影響額				△6,103	△6,103		△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	9,210	619,678	628,888	△6,171	1,248,506
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				42,994	42,994		42,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	22,072	22,072	—	22,072
当期末残高	430,000	195,789	9,210	641,750	650,960	△6,171	1,270,578

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,415	425,975	440,391	1,695,000
会計方針の変更による累積的影響額				△6,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,415	425,975	440,391	1,688,897
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				42,994
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,490	—	△2,490	△2,490
当期変動額合計	△2,490	—	△2,490	19,581
当期末残高	11,925	425,975	437,900	1,708,478

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	430,000	195,789	9,210	641,750	650,960	△6,171	1,270,578
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	430,000	195,789	9,210	641,750	650,960	△6,171	1,270,578
当期変動額							
剰余金の配当				△20,921	△20,921		△20,921
当期純利益				203,619	203,619		203,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	182,698	182,698	—	182,698
当期末残高	430,000	195,789	9,210	824,448	833,658	△6,171	1,453,276

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,925	425,975	437,900	1,708,478
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,925	425,975	437,900	1,708,478
当期変動額				
剰余金の配当				△20,921
当期純利益				203,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△929		△929	△929
当期変動額合計	△929	—	△929	181,768
当期末残高	10,995	425,975	436,970	1,890,247

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

5. その他

（1）役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他

該当事項はありません。